

第72期 決算公告

2019年6月27日

東京都港区海岸一丁目14番22号
日通商事株式会社
代表取締役社長 新居 康昭

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	1,210	買掛金	55,539
受取手形	4,786	リース債務	29
売掛金	53,198	短期借入金	6,118
リース債権	11,954	1年以内返済予定の長期借入金	18,683
たな卸資産	3,835	未払金	8,065
割賦投資資産	2,950	未払法人税等	1,651
リース投資資産	138,169	前受金	792
その他	7,576	賞与引当金	2,711
貸倒引当金	△ 67	役員賞与引当金	33
流動資産合計	223,614	その他	1,687
		流動負債合計	95,312
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		長期借入金	104,000
建築物	21,532	長期リース債務	56
構築物	1,776	長期預り金	1,556
機械及び装置	2,874	退職給付引当金	1,999
車両運搬具	559	資産除去債務	644
工具器具備品	608	その他	190
土地	18,196	固定負債合計	108,447
賃貸資産	1,914	負 債 合 計	203,759
その他	83	純 資 産 の 部	
有形固定資産合計	47,545	株 主 資 本	
無 形 固 定 資 産		資本金	4,000
借地権	430	資本剰余金	38
ソフトウェア	833	資本準備金	38
その他	1,164	その他資本剰余金	1,204
無形固定資産合計	2,428	資本剰余金合計	1,242
投 資 そ の 他 の 資 産		利 益 剰 余 金	
投資有価証券	2,866	利益準備金	1,000
関係会社株式	7,150	その他利益剰余金	
出資金	19	特別償却準備金	1
関係会社出資金	158	買換資産圧縮積立金	2,243
長期貸付金	12	別途積立金	53,262
長期前払費用	2,951	繰越利益剰余金	20,587
長期差入保証金	442	利益剰余金合計	77,093
繰延税金資産	39	株 主 資 本 合 計	82,336
その他	525	評価・換算差額等	
貸倒引当金	△ 149	その他有価証券評価差額金	1,506
投資その他の資産合計	14,016	繰延ヘッジ損益	3
固 定 資 産 合 計	63,990	評価・換算差額等合計	1,509
資 産 合 計	287,605	純 資 産 合 計	83,845
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	287,605

損益計算書

(自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		414,868
売上原価		379,990
売上総利益		34,878
販売費及び一般管理費		24,974
営業利益		9,903
営業外収益		
利息配当収入	126	
雑収入	319	445
営業外費用		
支払利息	68	
雑支出	62	131
経常利益		10,216
特別利益		
固定資産売却益	471	
その他	79	550
特別損失		
固定資産処分損	250	
関係会社株式評価損	261	
訴訟和解金	500	
その他	218	1,230
税引前当期純利益		9,536
法人税、住民税及び事業税	3,182	
法人税等調整額	8	3,191
当期純利益		6,345

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法)、時価のない有価証券については移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

- ① 商品および原材料については、移動平均法または先入先出法による原価法によっております。
- ② 製品については、移動平均法による原価法によっております。
- ③ 貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。
- ④ 仕掛品については、個別法または先入先出法による原価法によっております。
- ⑤ 半成工事については、個別法による原価法によっております。

※貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(賃貸資産、リース資産を除く)の減価償却については定額法、賃貸資産についてはリース期間対応の償却方法によっております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法によっております。
- (3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 長期前払費用については、効果継続期間内で均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法によっております。
- (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金は、当社在籍従業員(子会社への出向を含む)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益および費用の計上基準

- (1) リース取引に関しては、リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (2) 割賦販売取引に関しては、賦払額受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (3) 金融費用に関しては、合理的な配分方法によって、リース部門及び国際部門において事業に対応する金融費用は売上原価に、その他の金融費用は営業外費用に区分計上しております。
- (4) 長期請負工事に関しては、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は全額費用処理しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 69,560 百万円
2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関との取引に対し債務保証を行なっております。

保証先	金額	内容
日通商事U. S. A. 株式会社	4,305 百万円	借入債務
日通商事リーシング(タイランド)株式会社	3,182 百万円	〃
日通商事シンガポール株式会社	856 百万円	〃
日通エネルギー中部株式会社	500 百万円	〃
日通商事タイランド株式会社	130 百万円	〃
AZLタイランド株式会社	164 百万円	〃
日通商事マレーシア株式会社	57 百万円	〃
計	9,197 百万円	—

(注) 上記のほか、関係会社である日通商事メキシコ株式会社の建物賃貸借契約に係る未経過賃借料(34百万円)に対し連帯保証を行なっております。

3. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額

短期金銭債権	20,480 百万円
長期金銭債権	34 百万円
短期金銭債務	2,703 百万円
長期金銭債務	5 百万円

4. 貸借対照表の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

(1) 繰延税金資産	百万円
売買取引認定リース取引	2
金融取引認定リース取引	2,501
貸倒引当金損金算入限度超過	59
賞与引当金否認	829
未払事業税等否認	108
固定資産減価償却超過	146
退職給付引当金否認	635
減損損失	394
投資有価証券等評価損	946
資産除去債務	197
リース譲渡益金調整額	449
その他	84
繰延税金資産小計	<u>6,356</u>
評価性引当額	<u>△1,352</u>
繰延税金資産合計	<u>5,003</u>
(2) 繰延税金負債	
売買・金融認定リース取引	2,329
固定資産圧縮積立金等	989
資産除去債務	64
その他有価証券評価差額金	659
リース譲渡損金調整額	753
その他	166
繰延税金負債合計	<u>4,964</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>39</u></u>

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本通運(株)	被所有 直接 100%	当社商品の販売 役員の兼任	製品商品の販売 リース取引	50,038 百万円	売掛金 リース投資資産	6,729 百万円 10,589 〃
子会社	日通商事 U. S. A. (株)	所有 直接 100%	債務保証	債務保証	4,305 百万円	—	—
子会社	日通商事 リーシング (タイト) (株)	所有 直接 49.0% 間接 22.5%	債務保証	債務保証	3,182 百万円	—	—
親会社の子会社	日通キャピタル(株)	なし	ファクタリング取引 資金の貸借	ファクタリング取引 資金の貸借 資金の借入	17,367 百万円 — (注3) 12,000 百万円	買掛金 短期借入金 長期借入金	7,121 百万円 2,919 〃 47,000 〃

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

- (1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社の希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、決定しております。
- (2) 商品の販売については、市場価格を勘案して、当社の希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、決定しております。
- (3) リース取引については、市場実勢に基づく見積書を提出のうえ契約を受注しております。
- (4) 借入金利については、市場金利を参考に決定しております。
- (5) 当社は子会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

なお、保証料は受領しておりません。

3. キャッシュ・マネジメント・システムにおける取引であり、管理会社である日通キャピタル(株)との間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載していません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 9,528 円 9 銭
2. 1株当たり当期純利益金額 721 円 11 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。